

奈良県たばこ対策推進委員会

全体予算案
3,865千円

1) 奈良県たばこ対策推進委員会の開催(2回/年)

たばこ対策のあり方を総合的に検討し、推進していくための委員会の開催

禁煙支援体制整備事業

1) 禁煙支援ツールの提供

- ①禁煙支援リーフレットをさらに多くの機関、事業所(職域)にも設置し、県内の喫煙者に広く、禁煙に関する情報提供を行う。
- ②奈良県インターネット禁煙マラソン(一般コース・マタニティコース)の提供
- ③ホームページ等を活用した禁煙支援医療機関や禁煙支援協力薬局の情報提供

2) 専門職対象研修会(2回/年)

市町村保健師をはじめ、薬局薬剤師等の専門職を対象に、禁煙相談のスキルアップを目的とした実践的な研修会を開催する。

3) 禁煙支援協力薬局の設置・普及

より生活に身近な薬局で禁煙相談ができる体制を整備する。そのため、県内薬局に従事する薬剤師が研修を受講した場合、在籍する薬局を禁煙支援協力薬局として登録し、県ホームページ等で公表する。禁煙支援協力薬局に対し、登録証と登録ステッカーを交付する。

たばこ対策市町村定着支援事業

1) 市町村へのたばこ対策支援

保健所は、世界禁煙デー(5/31)の機会や市町村の既存事業を通じて、たばこ対策事業が市町村の定着事業となるよう効果的な方法を提案する等、市町村がたばこ対策の充実に取り組み、継続的に事業展開できるよう支援する。

市町村は、住民の禁煙支援の充実に取り組むこと、またCOPDハイリスク者に対し、禁煙支援を実施するとともに、地域の医療機関や専門医につなげる仕組みづくりを検討する。

新 ①市町村たばこ対策分析評価・・・保健所は、管内市町村の喫煙率等の指標や健康増進計画における行動計画等、取組の現状を分析・評価し、たばこ対策の充実に取り組めるよう支援する。分析・評価結果は、保健所で実施する健康づくり推進会議等で報告し、管内市町村と共有する。

新 ②女性のための禁煙スタートアップ講習会・・・3保健所(市町村支援)各1回

③禁煙、受動喫煙防止の普及啓発(世界禁煙デー)・・・3保健所(市町村支援)各1回

④COPD予防の普及啓発・・・市町村へのスパイロメトの貸出事業
地域の医療機関との連絡会(3保健所、各2回)

⑤市町村庁舎・議会棟等の禁煙化状況調査・・・39市町村対象に調査、結果の公表(1回/年)

平成30年度 たばこ対策事業の予算案について

未成年者喫煙防止対策事業

1) 未成年者禁煙支援相談窓口

平成25年度に学校からの児童・生徒の禁煙に関する相談を受ける窓口を県内の各保健所に設置。学校から相談を受けた保健所は医療機関と連携のもと喫煙している児童・生徒の禁煙支援および学校における禁煙支援体制の構築に向けた支援を実施。

2) 学校での喫煙防止対策研修会

教育委員会と連携し、学校(小・中・高)の生徒、職員(養護教諭、保健の教諭、生徒指導担当者等)を対象に喫煙防止の啓発を図るとともに、関わりの深い「がん」についての知識を普及し、相談技術の提供、取組事例や好事例の紹介、未成年者禁煙支援相談窓口のPR等を内容とした研修会、講演会を実施する。

<内容>教職員向け(学校保健担当者等)研修会 2地域
学校派遣(小学校2校、中学校2校、高等学校2校)

新 受動喫煙防止対策推進事業

受動喫煙防止対策の強化を目的に健康増進法が一部改正される見込みであることから、県民や施設管理者等に対し、法律の周知・啓発を徹底する。(都道府県責務)

1) 受動喫煙防止対策実施方針の策定

- ・庁内調整会議(3回/年)
事業所を管轄する庁内関係課との情報共有、役割の整理を行う。

2) 普及啓発

- ①受動喫煙防止に関するリーフレットの印刷
- ②医療機関、薬局等へリーフレットの配布
- ③団体関係者への説明会の開催(各HC随時)
- ④事業所への個別相談支援(5事業所)
事業所に応じた受動喫煙防止対策、禁煙支援等について、個別に相談、情報発信を実施。
- ⑤情報発信
受動喫煙防止対策に関する情報を県ホームページ、各市町村広報等へ掲載依頼。

【参考】国補助金の実施要綱(案)

新)受動喫煙防止対策促進事業

事業内容(必須事業)

- ①施設管理者などに対し、受動喫煙防止対策に関する講習会・説明会等の実施
- ②国民や施設管理者などに対し、受動喫煙による健康影響等についてポスター・パンフレット資料を作成・配布による普及啓発の実施